

【中部本部主催】1日で学ぶ！ NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

[令和3年6月22(火)開催]

新任担当者のための

防災・危機管理実務入門

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、近年国内において大きな被害をもたらした大規模地震をはじめとする自然災害や、感染症、昨今の世界情勢の中で高まるテロの脅威等、今後起こりうる様々な災害・非常事態への対策の重要性が取り沙汰されている一方で、地方公共団体の多くの防災・危機管理担当者にとって、その多岐にわたる業務内容に関して、実務上の留意点を正しく把握し、理解することは容易ではありません。

本講座は防災・危機管理に関わる自治体担当者の方を対象に、防災・危機管理の基礎知識を押さえた上で、法令・通達・ガイドランに書いていない「実務ノウハウ」について、県庁・市役所の双方において防災・危機管理の実務経験を有し、企業においても危機管理の責任者を務めた講師が、新任担当者の方にもわかりやすい形で実務的な視点からオンライン形式で解説します。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

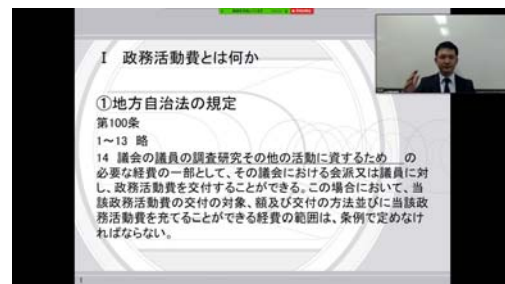
日 時：令和3年6月22日(火) 10:00～16:00 【5時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント/専任講師
森総合研究所代表/首席コンサルタント 森 健 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000 円	2,900 円	31,900 円
一 般	32,000 円	3,200 円	35,200 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。
(裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です)

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。
開講日の5営業日前からのキャンセル、またはテキスト発送後のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:平塚)
お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 ホームページ http://noma-chubu.jp/
※お問合せは、平日の9:15～17:15 にお願いたします

<p>1. 導入講義（本講座の目的）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災/危機管理/業務継続（BCP）とは？ ・防災担当者の基本心得 <p>2. 防災・危機管理に関する基礎知識 I</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 自然災害についての防災・業務継続 (2) 感染症についての事前対策・業務継続 (3) 大規模事故・テロ対策の基本 <p>3. 防災・危機管理の基礎知識 II</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域防災計画と業務継続計画（BCP）の関係 (2) 機能しない計画類をどのように再生するか？ (3) 浸透しない計画類をどのように全庁に浸透させるか？ 	<p>4. 防災・危機管理の基本実務 I</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 災害対策本部運営についての基本ノウハウ (2) 現実の災害対策本部に潜む実務課題と解決策 (3) 防災・危機管理系マニュアルの作り方 <p>5. 防災・危機管理の基本実務 II</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 教育・訓練のあるべき姿 (2) 地震発生時の初動対応 (3) 住民教育の重要性 (4) 徹底比較～優れた訓練と名ばかり訓練～
---	---

＜講師紹介＞ 一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント/専任講師
 森総合研究所代表/首席コンサルタント **森 健 氏**

【略歴】1966年東京都出身。開成高校・慶応義塾大学法学部卒業後、静岡県下田市役所入庁。静岡県庁防災局への出向を含め、約12年間地方自治体で実務経験を積む（税務、用地交渉、文書法規、情報公開、防災・危機管理、行財政改革など）。その後企業へ転職し、自動車部品グローバルメーカーである住友電装(株)におけるリスク管理体制の再構築など、複数社でマネジメント職(本部長、部長、課長)を経験。2015年に独立、一般社団法人日本経営協会専任コンサルタント/専任講師として活動を開始。豊富な実務経験に基づく説得力ある講演・研修や、現場の課題解決に直結する高いコンサルティング能力に定評がある。所属学会は地域安全学会及び日本自治体危機管理学会。

【執筆】「地方自治体のリスク管理・危機管理」（商事法務、単著）/「今日から法務パーソン」（商事法務、共著）/「新型コロナ危機下の企業法務部門」（商事法務、共著）/「企業法務入門テキスト～ありのままの法務～」(商事法務、共著) / 「地震、豪雨、津波など自然災害に対するリスクマネジメント」（経済広報 2018年8月号）/「法務が挑む職場のメンタルヘルス」、「新型法務部のススメ」（法律雑誌 NBL）など

受信環境について ※Zoomを利用します。詳細は本会 HP をご確認ください

①必要備品は、パソコン もしくは タブレットのみです。

Zoom のアカウントは不要です。また、タブレットの場合は Zoom アプリのインストールをお願いします。

②受講者はカメラ・マイク不要(任意)です。

③Zoom を初めて使用される方は、<https://zoom.us/test> で、接続テストをお願いします。

※研修会場の同時配信ではなく、講師・受講者全員がオンラインで参加する講座です。

お申込方法に関するお願い

本会 HP (<https://www.noma.or.jp>)からの WEB 申込にご協力をお願いします
 請求書発送等の事務処理は HP からお申込の方を優先させていただいております

日本経営協会・中部本部 平塚 行 (FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください)

FAX(052)952-7418

R3.6/22

60016883 「新任担当者のための防災・危機管理実務入門」オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日

ふりがな 団体名		TEL () -	Fax () -	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄
住所	〒			所属・役職名	
参加者氏名	所属・役職			氏名	
参加者メールアドレス					

※請求書の宛先についてご教示ください。(団体名と同じ その他)宛)

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。